

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 ヒラキ株式会社

コード番号 3059 URL <http://company.hiraki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 向畑 達也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長

(氏名) 今本 清治

TEL 078-731-2322

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	18,958	△1.1	746	50.6	591	42.3	256	25.1
21年3月期第3四半期	19,164	—	495	—	415	—	204	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	52.21	51.72
21年3月期第3四半期	41.30	40.76

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第3四半期	18,504	—	4,140	—	22.4	—	845.25	
21年3月期	18,222	—	4,107	—	22.5	—	836.58	

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 4,140百万円 21年3月期 4,107百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,400	△0.4	700	69.9	550	65.7	200	92.3	40.73

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	5,061,600株	21年3月期	5,061,600株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	163,600株	21年3月期	151,800株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	4,908,496株	21年3月期第3四半期	4,960,641株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

また、平成21年2月24日に開示いたしました「物件移転補償契約」に伴う特別利益および特別損失の発生が、現時点では未確定のため、業績予想数値には含めておりません。確定次第お知らせいたします。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）におけるわが国の経済は、企業収益の低迷、設備投資の抑制、雇用環境の悪化等に加えて個人消費の冷え込みなど国内経済は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社は、商品戦略において、直輸入商品の開発強化を重点施策とし、780円カジュアルブーツ、ムートン風ブーツ、快温発熱インナーなど競争力のある商品を投入し、販売戦略においては、「新・生活応援価格商品」として、低価格な生活必需品への消費者のニーズがさらに高まるものと判断し、キッズ向け180円生活応援価格商品を投入いたしました。この結果、総合店事業においては集客力が高まり、通信販売事業においては、販促商品が好調に推移し売上の獲得に寄与いたしました。しかしながら、卸販売事業においては取り巻く環境の悪化等により売上獲得に苦戦いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、189億5千8百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

利益面につきましては、体質改善のために在庫処理に注力した一方で通信販売事業における物流効率改善、本社移転による固定費削減等により、経常的に利益を確保することが出来る体制を強化いたしました。また、総合店事業においては、新規出店の影響により、先行投資が発生しましたが、それ以上に全社的な経費節減対策等を行った結果、当第3四半期連結累計期間における営業利益は7億4千6百万円（前年同四半期比50.6%増）、経常利益は5億9千1百万円（前年同四半期比42.3%増）、四半期純利益は2億5千6百万円（前年同四半期比25.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの当第3四半期連結累計期間における業績は次のとおりであります。

① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、直輸入商品の開発の強化等により1件当たりの受注単価の下げ止まりは見られるものの、厳しい市場環境の影響により受注件数は伸び悩みました。しかしながら、カタログの見直し、出荷効率の向上等、徹底した販管費の節減により、厳しい環境下においても収益が確保できる体制作りを進めました。

この結果、売上高は92億7千4百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は12億5百万円（前年同四半期比31.3%増）となりました。

② 総合店事業

ディスカウント形態の総合店事業におきましては、価格競争の激化によりお買い上げ単価は低下するものの食品・日用雑貨等の強みを生かした効果的なチラシ投入、販促施策により客数の増加基調が続いております。また、姫路店の新規出店により売上の確保はできたものの、先行投資による負担が影響して利益面では前年同四半期を下回る結果となりました。

この結果、売上高は80億9千9百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は5千7百万円（前年同四半期比29.1%減）となりました。

③ 卸販売事業

卸販売事業におきましては、厳しい経済環境により取引先である靴小売店での販売不振により売上の確保に苦戦しました。また、選択と集中による卸業務の効率化を図る一方で、在庫圧縮に注力したこと等により粗利益率が低下いたしました。

この結果、売上高は12億6千5百万円（前年同四半期比27.3%減）、営業損失は3千8百万円（前年同四半期は営業利益5千8百万円）となりました。

④ 専門店事業

専門店事業におきましては、店舗展開により売上高は拡大し、売筋商品の品揃えに努めたことから粗利益率は向上しました。一方で不採算店の閉鎖を順次進め、営業損失の圧縮を推し進めました。

この結果、売上高は3億1千8百万円（前年同四半期比16.4%増）、営業損失は1億1百万円（前年同四半期は営業損失1億6千5百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、2億4千6百万円減少し、92億9千8百万円となりました。これは、現金及び預金が5億9千7百万円、有価証券が2億円増加し、受取手形及び売掛金が3億5千3百万円、商品が5億1千1百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、5億2千8百万円増加し、92億5百万円となりました。これは、建物及び構築物（純額）が2億5百万円、建設仮勘定が2億6千4百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2億8千2百万円増加し、185億4百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、1億1千6百万円増加し、49億2千5百万円となりました。これは、買掛金が7千8百万円、未払法人税等が4千6百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、1億3千2百万円増加し、94億3千8百万円となりました。これは、長期借入金が1千4百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、2億4千9百万円増加し、143億6千4百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ、3千2百万円増加し、41億4千万円となりました。これは、利益剰余金が1億6千1百万円増加し、繰延ヘッジ損益が1億2千4百万円減少したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント悪化し22.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を「投資活動によるキャッシュ・フロー」と「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ、7億9千6百万円増加し、21億6千5百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17億5千万円となりました。これは、前年同四半期と比べ、14億4千5百万円の増加となりますが、たな卸資産の増減額により11億3千3百万円増加、売上債権の増減額により1億3千万円増加、仕入債務の増減額により1億2千5百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億4千6百万円となりました。これは、前年同四半期と比べ、5億5千9百万円の減少となりますが、総合店事業等における有形固定資産の取得による5億1千9百万円の支出の増加があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億6百万円となりました。これは、前年同四半期と比べ、9億1千3百万円の減少となりますが、短期借入金の純増減額1億円の増加、長期借入れによる収入13億5千万円の減少、長期借入金の返済による支出3億4百万円の減少があったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、平成21年11月2日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
一部簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため、注記を省略しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,968,057	1,370,562
受取手形及び売掛金	1,201,466	1,554,905
有価証券	200,000	—
商品	5,361,632	5,873,540
未着商品	211,010	322,976
貯蔵品	51,401	36,646
繰延税金資産	226,946	171,906
その他	103,366	243,196
貸倒引当金	△24,957	△28,102
流動資産合計	9,298,923	9,545,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 4,545,172	※1 4,340,155
土地	3,735,934	3,677,327
その他(純額)	※1 551,086	※1 247,347
有形固定資産合計	8,832,193	8,264,830
無形固定資産	121,056	161,836
投資その他の資産	※2 251,908	※2 249,729
固定資産合計	9,205,158	8,676,395
資産合計	18,504,082	18,222,029

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,394,093	1,315,201
1年内返済予定の長期借入金	1,806,942	1,811,732
未払金	852,206	892,811
未払法人税等	128,713	81,963
賞与引当金	81,022	124,873
ポイント引当金	30,854	34,506
店舗閉鎖損失引当金	19,029	24,566
その他	612,741	523,306
流動負債合計	4,925,603	4,808,961
固定負債		
長期借入金	9,097,387	9,082,486
退職給付引当金	54,398	54,947
その他	286,682	168,196
固定負債合計	9,438,468	9,305,631
負債合計	14,364,071	14,114,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,480	437,480
資本剰余金	1,136,112	1,136,112
利益剰余金	2,779,467	2,618,315
自己株式	△87,244	△81,473
株主資本合計	4,265,814	4,110,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,533	△5,450
繰延ヘッジ損益	△126,649	△2,186
為替換算調整勘定	2,378	4,638
評価・換算差額等合計	△125,804	△2,997
純資産合計	4,140,010	4,107,436
負債純資産合計	18,504,082	18,222,029

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	19,164,331	18,958,205
売上原価	11,837,588	11,800,788
売上総利益	7,326,743	7,157,416
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,957,810	1,849,055
貸倒引当金繰入額	19,553	17,639
ポイント引当金繰入額	33,597	30,854
給料手当及び賞与	1,684,579	1,741,543
賞与引当金繰入額	85,026	81,022
その他	3,050,647	2,690,826
販売費及び一般管理費合計	6,831,214	6,410,942
営業利益	495,528	746,474
営業外収益		
受取利息	2,412	2,663
受取配当金	549	184
為替差益	30,458	—
物品売却益	—	7,754
その他	27,833	23,613
営業外収益合計	61,253	34,216
営業外費用		
支払利息	131,555	133,344
為替差損	—	49,691
その他	9,361	5,683
営業外費用合計	140,917	188,718
経常利益	415,864	591,972
特別利益		
固定資産売却益	89,313	8
賞与引当金戻入額	2,928	1,553
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	4,174
その他	—	310
特別利益合計	92,242	6,046
特別損失		
固定資産売却損	50	74
固定資産除却損	511	21,252
投資有価証券評価損	—	11,653
店舗閉鎖損失	21,699	6,951
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	19,029
減損損失	—	72,682
商品評価損	104,739	—
その他	14	—
特別損失合計	127,014	131,644
税金等調整前四半期純利益	381,092	466,375
法人税、住民税及び事業税	76,570	179,597
法人税等調整額	99,656	30,482
法人税等合計	176,227	210,079
四半期純利益	204,865	256,295

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	381,092	466,375
減価償却費	259,690	271,681
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,956	△3,716
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56,044	△43,851
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,802	△3,651
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,537
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,322	△549
受取利息及び受取配当金	△2,961	△2,847
支払利息	131,555	133,344
為替差損益 (△は益)	148	34
有形固定資産売却損益 (△は益)	△89,263	66
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11,653
店舗閉鎖損失	21,699	6,951
減損損失	—	72,682
売上債権の増減額 (△は増加)	226,696	357,441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△524,497	609,254
仕入債務の増減額 (△は減少)	202,417	76,607
その他	△60,117	67,619
小計	499,583	2,013,557
利息及び配当金の受取額	2,945	2,753
利息の支払額	△134,101	△134,395
法人税等の支払額	△63,583	△131,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,844	1,750,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900	△900
有形固定資産の取得による支出	△256,909	△776,151
有形固定資産の売却による収入	44,167	87
無形固定資産の取得による支出	△10,494	△5,180
投資有価証券の取得による支出	△1,816	△1,617
敷金及び保証金の差入による支出	△69,396	△22,896
敷金及び保証金の回収による収入	9,002	22,828
その他	△10	△62,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,355	△846,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	2,800,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△1,744,835	△1,439,889
自己株式の取得による支出	△23,949	△5,771
配当金の支払額	△122,436	△96,736
その他	△1,757	△14,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	807,020	△106,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,170	△348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	823,339	796,594
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,110	1,368,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,908,450	2,165,257

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	通信販売事業 (千円)	総合店事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	専門店事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	9,258,107	7,892,084	1,740,923	273,216	19,164,331	—	19,164,331
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,258,107	7,892,084	1,740,923	273,216	19,164,331	—	19,164,331
営業利益又は 営業損失(△)	918,099	81,497	58,889	△165,727	892,760	(397,231)	495,528

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1)通信販売事業……カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2)総合店事業……ディスカウント業態店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3)卸販売事業……大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売
- (4)専門店事業……靴専門店による婦人靴等の販売

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「4. その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②」に記載のとおり、総合ディスカウント店に係る商品の評価基準および評価方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が、総合店事業で29,913千円減少しております。

4 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については、「通信販売事業」、「店舗販売事業」、「卸販売事業」、「カード事業」の4つの事業区分としておりましたが、第1四半期連結累計期間から、「通信販売事業」、「総合店事業」、「卸販売事業」、「専門店事業」の4つの事業区分に変更することといたしました。

店舗販売事業につきましては、靴を中心とし、衣料、食品、日用雑貨等の総合的な商品をディスカウント業態で店舗販売を行う総合店事業と、主に婦人靴を中心としてショッピングセンター等において店舗販売を行う専門店事業に区分することといたしました。

これは、権限委譲によって事業拡大のスピードを加速させるとともに、カンパニー間の相乗効果を強力に推し進め、靴の販売シェアの拡大を目指すため、平成20年4月より「事業部制」から「カンパニー制」に移行し、平成20年5月9日開催の取締役会において、婦人靴の専門店を展開する新たな事業を開始することを決議したことによるものであり、従来のある事業の種類別セグメントを市場構造の変化、今後の事業展開および経営資源の配分等の観点から見直し、事業の実態をよりの確に反映させるために行ったものであります。また、カード事業部につきましては、平成19年6月30日付で撤退しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	通信販売事業 (千円)	総合店事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	専門店事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	9,274,976	8,099,650	1,265,462	318,116	18,958,205	—	18,958,205
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,274,976	8,099,650	1,265,462	318,116	18,958,205	—	18,958,205
営業利益又は 営業損失(△)	1,205,130	57,817	△38,978	△101,313	1,122,655	(376,181)	746,474

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1)通信販売事業……カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2)総合店事業……ディスカウント業態店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3)卸販売事業……大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売
- (4)専門店事業……靴専門店による婦人靴等の販売

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。